

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信也
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	12,758,751	13,166,122	48,230,243
経常利益 (千円)	380,521	523,539	1,737,323
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	234,206	334,183	1,198,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,117	219,683	991,327
純資産額 (千円)	16,826,388	17,504,844	17,489,384
総資産額 (千円)	25,690,170	25,180,807	24,817,740
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.60	62.18	223.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	69.5	70.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の貿易摩擦や中国の景気後退などによる景気の減速懸念から不透明感が残るものの、雇用や所得の拡大は依然継続しており、緩やかながら回復基調を維持しております。

一方で当流通業界におきましては、人件費や物流コストの上昇を背景に、企業の収益環境が悪化する中で、業種・業態を越えた企業間の競争も激しく、厳しい環境が継続しております。また2019年10月に予定されている消費増税の影響も懸念されることから、先行きも楽観できない状況となっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は主要顧客への販売が堅調であったことから13,166百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面は人件費や運送費などの経費の増加があったものの、仕入原価低減への取り組みが奏功したことにより、営業利益は488百万円(前年同期比41.6%増)、経常利益は523百万円(前年同期比37.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は334百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、25,180百万円(前連結会計年度末比363百万円増加)となりました。流動資産につきましては、13,835百万円(前連結会計年度末比328百万円増加)となりました。主な要因としましては、現金及び預金が667百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が903百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,345百万円(前連結会計年度末比34百万円増加)となりました。主な要因としましては、投資その他の資産が82百万円減少した一方、有形固定資産が123百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、7,675百万円(前連結会計年度末比347百万円増加)となりました。流動負債につきましては、6,643百万円(前連結会計年度末比365百万円増加)となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が212百万円、短期借入金が150百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,031百万円(前連結会計年度末比18百万円減少)となりました。これは主に退職給付に係る負債が14百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、17,504百万円(前連結会計年度末比15百万円増加)となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金が115百万円減少した一方、利益剰余金が129百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,371,300	53,713	-
単元未満株式	普通株式 3,068	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,713	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	67,200	-	67,200	1.23
計	-	67,200	-	67,200	1.23

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は67,269株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,507	1,846,797
受取手形及び売掛金	2 7,752,478	2 8,656,317
電子記録債権	906,875	954,709
商品	1,725,221	1,868,559
その他	607,224	508,685
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	13,506,298	13,835,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,896,578	2,899,771
土地	4,304,789	4,304,789
その他(純額)	1,303,361	1,423,820
有形固定資産合計	8,504,729	8,628,381
無形固定資産	107,046	99,820
投資その他の資産	1 2,699,666	1 2,617,546
固定資産合計	11,311,442	11,345,748
資産合計	24,817,740	25,180,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,764,417	3,977,210
短期借入金	790,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	62,500	-
未払法人税等	325,911	178,515
賞与引当金	53,828	36,626
その他	1,281,558	1,511,637
流動負債合計	6,278,216	6,643,989
固定負債		
役員退職慰労引当金	305,830	304,131
退職給付に係る負債	443,738	429,563
その他	300,571	298,279
固定負債合計	1,050,139	1,031,973
負債合計	7,328,356	7,675,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	750,988
利益剰余金	15,869,643	15,999,603
自己株式	57,982	57,982
株主資本合計	17,282,179	17,412,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,654	147,000
土地再評価差額金	62,642	62,642
その他の包括利益累計額合計	200,012	84,358
非支配株主持分	7,192	8,347
純資産合計	17,489,384	17,504,844
負債純資産合計	24,817,740	25,180,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,758,751	13,166,122
売上原価	11,352,555	11,572,410
売上総利益	1,406,195	1,593,712
販売費及び一般管理費	1,060,974	1,104,923
営業利益	345,220	488,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,403	18,692
業務受託手数料	9,613	9,282
その他	8,809	7,324
営業外収益合計	38,827	35,299
営業外費用		
支払利息	1,140	374
持分法による投資損失	2,386	174
営業外費用合計	3,526	548
経常利益	380,521	523,539
税金等調整前四半期純利益	380,521	523,539
法人税等	145,502	188,201
四半期純利益	235,019	335,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	812	1,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,206	334,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	235,019	335,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,097	115,654
その他の包括利益合計	97,097	115,654
四半期包括利益	332,117	219,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,304	218,529
非支配株主に係る四半期包括利益	812	1,154

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	13,450千円	13,150千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	3,811千円	4,983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	136,162千円	123,137千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,773	37	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,223	38	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	43円60銭	62円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	234,206	334,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	234,206	334,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,372	5,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ハリマ共和物産株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。